

基本計画 ● 第2章 計画の背景 ● 1 清掃一組を取り巻く環境

(4) 社会・経済情勢

《経済情勢に関すること》

■ 新型コロナウイルス感染症が発生する以前、国内経済は、有効求人倍率が1.6倍に達するなど雇用・所得環境の改善傾向がみられていました。消費税増税による影響や米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性といった不安要素もある一方で、平成30年度には外国人訪日者が3千万人を超え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした観光収入の拡大といった景気高揚要素も期待されていたところです。

■ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、入国制限措置によるインバウンド需要の激減、企業の新規採用の下方修正、飲食業への休業要請や消費者の支出抑制、生産縮小に伴う人員削減、イベント関係の中止・延期等、短期的にも長期的にも経済的損失は計り知れないものがあります。国際通貨基金（IMF）は、令和2年6月に世界経済における経済損失は2年間で12.5兆ドル（約1300兆円）と試算しています。その一方で、テレワークやオンライン活用に携わるICT^{*}機器産業、在宅時間増加に伴う宅配サービスやゲーム販売企業など収益を確保している産業もあり、一概な景気判断は困難な状況にあります。

※ Information and Communication Technology の略。情報通信技術のこと。

■ 日本経済も令和2年の成長率はマイナス5.8%と予測され、リーマン・ショック後の平成21年のマイナス5.4%を超える景気悪化が見込まれています。景気後退による歳入減少、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費に加え、依然として好転しない医療・福祉・介護等の財政圧迫要因により財政健全化には厳しい見通しとなっています。

《社会・生活基盤に関すること》

■ 東日本大震災、熊本地震や北海道胆振東部地震といった地震災害が続き、近い将来、首都直下地震が発生する可能性も示唆されています。また、気候変動による影響が危惧されるなか、令和元年東日本台風（19号）や令和2年7月豪雨では各地に甚大な水災害をもたらしました。こうした災害対策が求められる中、避難所運営において新型コロナウイルスの感染が懸念されるといった課題が出てきています。

- 第4次産業革命といわれるICTの発達等により新たな経済価値が生まれています。ビッグデータをインターネットなどを通じて集約し、AI※により分析・活用するといった新たな技術進歩に加え、次世代通信規格である第5世代移動通信システム(5G)の構築による生産性の向上や労働環境の変化が予想されています。

※ Artificial Intelligence (人工知能) の略。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を、コンピューターを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

- 東日本大震災をひとつの契機として、太陽光、バイオマス、風力といった再生可能エネルギーを利用した電力供給が広がるとともに、廃棄物処理施設における発電にも注目が集まっています。他方で、電力システム改革による電気市場の複雑・多様化が進んでいます。

- 国際社会では、海洋プラスチック汚染に関する報道を契機にプラスチックごみについての関心が強まっています。また、中国や東南アジアによる古紙・廃プラスチックの輸入規制のように、これまで日本で資源回収されたものの輸出が縮小傾向になることが予想されています。

国際的な動向 (SDGs)

国の動向

東京都の動向

(5) 23区的情勢

- 23区の歳入面では、特別区民税は平成24年度以降、緩やかな景気回復や人口増に伴い増収傾向が続いていましたが、少子高齢化の進展、将来的な人口減少が見込まれること、また、法人住民税の国税化やふるさと納税制度の影響による減収要素が懸念されています。
加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による、景気後退に伴う税収入をはじめとした大幅な歳入減が見込まれています。
- 歳出面では、災害対策、保育需要の高まりや高齢化の進行による扶助費の増加、老朽化が進む公共施設の改修・改築など多方面にわたる課題が山積しています。更には、保健衛生、教育、介護・福祉、産業に係わる新型コロナウイルス感染症対策経費の増大により財政状況の厳しさが想定されています。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期をはじめ、多数の区民が集まるイベントが軒並み延期・中止となり、再開の目途が立たず、今後の事業自体の開催の可否の課題もでてきています。中長期的な財政状況も見通せず、事業計画策定にも影響を及ぼしています。
- 世田谷区と大田区で多摩川の氾濫による水害が発生した令和元年東日本台風(19号)では、多くの区で避難所を開設しました。気候変動が懸念される中、各地において水害が多発している現状において、江東5区をはじめ河川近辺の水害対策は最重要課題となっています。避難所の確保、運営における新型コロナウイルス感染症対策、また、浸水による災害ごみの保管場所、収集体制の確保といった難課題があります。
- 令和2年4月7日から5月25日まで続いた緊急事態宣言下では、外出・外食を控えた生活スタイルにより、顕著に家庭系のごみが増加し、事業系のごみが減少しました。宣言解除後、社会経済活動が徐々に再開してきている反面、感染者の増加に伴い部分的な自粛要請も行われており、ごみの排出傾向も見通しが困難な状況になっています。